

製品・サービス動向-国内

■ゼンハイザージャパン：中規模の会議や講義向けに開発された天井設置型のマイクロフォン「TeamConnect Ceiling Medium」の発売開始

(PR TIMES:9月21日)

ゼンハイザージャパン株式会社 (<https://ja-jp.sennheiser.com/>) (東京都港区) は、9月28日、ビジネスコミュニケーションの新たなソリューションとして、シーリングマイクロフォンメディアム「TeamConnect Ceiling Medium」(TCC M) を発売開始する。オープン価格。



TeamConnect Ceiling Medium
(写真資料：ゼンハイザージャパン)

TCC Mは、15個のドイツ製SMDエレクトレットコンデンサーカプセルを内蔵し、最大40mのエリアをカバーする中規模の会議や講義向けに開発された天井設置型のマイクロフォン。TCC Mを設置することにより、従来のマイクリレーから解放され、シンプルかつスマートなコミュニケーションを実現する。認証済み「MS Teams」「Zoom」「DingTalk」「Tencent」に対応している。

TCC Mは、すでに発売されている「TeamConnect Ceiling 2」(TCC 2)のイノベーションと機能をもっ

て、会議室マーケットの新たなセグメントに提案する。精錬されたデザインと手ごろな価格も魅力のTCC Mは、カバーエリアが最大40㎡となっており、中程度の広さの会議室でTCC 2と同様の各種機能を活用することが可能となっている。

TCC M および TCC 2 を包括する TeamConnect Ceiling ソリューション(TCC)は、特許取得済みの自動ダイナミックビームフォーミング技術と TruVoicelift 機能を搭載している。これらの技術に加えて話者位置データに基づくカメラ制御により、高品位なスピーチ明瞭度と、話者が話しながら室内を自由に動ける柔軟性を提供する。

また、ドイツ製の高品質なエレクトレットコンデンサーカプセルは、これまで数多くの Sennheiser マイクロフォンでその性能を実証済みで、完璧なスピーチ明瞭度をもらたし、会議室全体を確実に捉えて卓越の音響品質を実現するカプセル。

TCC は、これらの独自機能により、話者の位置を常に特定できるため、話者のゾーンを事前に手作業で調整する手間を解消する。追加的な調整が必要な場合は、業界をリードする Sennheiser Control Cockpit ソフトウェアで優先ゾーンと除外ゾーンを設定することも可能となっている。TCCにより、会議室にいる人たちと、リモート会議に参加する人たちの間で発言を失う心配をすることなく、円滑に会議を行うことができるという。

同社によると、本製品は8月22日放送のワールドビジネスサテライト「トレたま」で紹介されたという。

※TCC 紹介動画 <https://youtu.be/O8tLdaMIEMw>

■サンワサプライ：WEB 会議に最適な高感度マイク・スピーカーを搭載、最大 2 台まで連結可能なスピーカーフォンを発売

(PR TIMES:9月19日)

サンワサプライ株式会社 (<https://www.sanwa.co.jp/>) (岡山市北区) は、WEB 会議に最適な高感度マイク・スピーカーを搭載、最大 2 台まで連結可能なスピーカーフォン「MM-MC35N」を発売する。標準価格は 41,800 円 (税込)。



MM-MC35N (サンワサプライ)

マイク・スピーカーが一体になっているため、ヘッドセットやスピーカーの用意がらず、本製品 1 台を付属の USB ケーブルでパソコンに接続するだけで WEB 会議を行うことができる。操作しやすい前面に音量ボタン・ミュートボタンを搭載。ミュート時にはミュートボタンが赤く光るため、ひと目で状態がわかるようになっている。持ち運び可能なコンパクトサイズとなっている。

本製品を追加し最大 2 台まで LAN ケーブルで連結することができる。また、集音範囲は 1 台の場合半径 5m、2 台連結した場合は最大 15m になるため、より多人数の会議におすすめという。

ノイズを減らす優れたデジタル信号処理 (DSP) と通話時のエコー・ハウリングを防止するエコーキャンセル機能搭載で、クリアで自然な会話を実現する。加

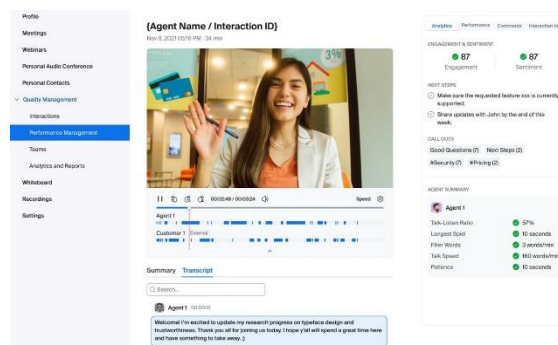
えて、相手の声を適切な音量に調整するオートゲインコントロール (AGC) も搭載されており、相手がマイクに近すぎたり、遠すぎたりする場合でも一定の音量を保つことができる。

接続が不安定にならず、複雑な設定も不要な有線接続となっている。パソコンから給電できるので、AC アダプタを用意する必要がなく、手軽に使用できるようになっている。

■ZVC Japan：コンタクトセンターチーム向け「ワークフォースエンゲージメント管理」の一般提供開始

(PR TIMES：9月26日)

ZVC Japan 株式会社 (<https://zoom.us/>) (東京都渋谷区) は、コンタクトセンター向けソリューションとして、ワークフォース管理とクオリティ管理を組み合わせた「ワークフォースエンゲージメント管理 (Workforce Engagement Management、WEM)」の一般提供を開始した。



ワークフォースエンゲージメント管理画面イメージ (資料：ZVC Japan)

Zoom の顧客体験 (CX) ソリューションポートフォリオに追加された最新プロダクトである WEM は Zoom の CX ソフトウェアを拡充するもので、サポートチームにおける働き方を支援する。

AIモデルを活用したワークフォース管理を利用すれば、コンタクトセンターチームは最適な人数のエージェントを配置して顧客の要求に対応できるようにな

る。また、クオリティ管理はAIを活用したCXツールであり、これによりコンタクトセンターではカスタマーインタラクションを分析して、エージェントのパフォーマンスを向上させ、重要なビジネスインサイトを取得することが可能になる。

ワークフォース管理とクオリティ管理を組み合わせたワークフォースエンゲージメント管理は9月26日より利用可能となっている。

※ WEM および CX ソリューションの詳細：
<https://explore.zoom.us/ja/products/contactcenter/features/workforce-engagement-management/>



ビジネス動向-国内

■ワークスマイモバイルジャパン：2024年1月より、社名をLINE WORKS 株式会社に変更、サービス名称と社名を統一

(9月25日)

ワークスマイモバイルジャパン株式会社 (<https://line.worksmobile.com/jp>) (東京都渋谷区) は、2024年1月より、社名をLINE WORKS 株式会社に変更すると発表。

これによりサービス名称「LINE WORKS」と会社名が統一され、AI機能の実装を通じて、より一層の「はたらく人どうしがつながる世界」を目指すという。

国内での法人利用に特化したビジネスコミュニケーションツールであるLINE WORKSは、43万社、450万人に利用されている(2023年1月時点)。個人用のLINEと異なり、法人利用を前提にした管理者機能を有しているのが特長で、アカウント管理のほか、監査・モニタリング機能も備えている。

また、ISO/IEC27001、27017、27018、27701など国際認証を取得しているほか、利用者のデータは日本国内のデータセンターでセキュアに保管するなど、日本の法人が求める水準のセキュリティレベルで運用されているという。

LINE WORKS (ワークスマイモバイルジャパン)

一方、機能面では、チャット(トーク)、掲示板、カレンダー、アドレス帳、アンケートなど多岐にわたり、スマートフォンでほとんどの機能が使えるため、デスクワークだけでなく、現場で働く人たちも使いやすいサービス提供を実現している。社内組織内での利用はもちろん、顧客や取引先のLINEやLINE WORKS同士でつながることでさらに利用範囲を拡大していくという。

2015年6月に設立したワークスマイモバイルジャパンは、2016年1月にLINE WORKSの前身であるビジネスコミュニケーションツール「Works Mobile」の提供開始を発表し、2017年2月にLINE WORKSとしてサービス提供を始め、今日まで機能改善等を継続しながら、「仕事、楽しい」を全国47都道府県に広げることをミッションに掲げサービス提供を行っている。今年4月にはLINE株式会社のAI事業「LINE CLOVA」を組織統合し、LINE WORKSの各機能にAI機能を搭載していくことなどで、さらなる機能強化を目指すとしている。

なお、富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2018~2023年版」では、2017年度~2022年度まで6年連続で有料ビジネスチャット国内シェアNo.1を獲得した。

■ブイキューブ：ブイキューブが展開する防災 DX ソリューションの全国自治体への導入率が 55%に

(9月21日)

株式会社ブイキューブ (<https://jp.vcube.com/>) (東京都港区) は、ブイキューブが展開する防災 DX ソリューションの全国自治体への導入率が 55%に達したと発表。

現状の日本における災害対策では、住民の命を守る重要情報を迅速、円滑に発信するための状況把握や初動対応が迅速に対応できていないことが大きな課題という。ブイキューブはあらゆる場面のコミュニケーションに関する課題解消に取り組んでおり、災害時におけるコミュニケーションも例外ではない。

そこで、同社ではおもに 3 つの製品 (「V-CUBE Board」「V-CUBE コラボレーション」「V-CUBE コミュニケーションマップ」) の提供を通じて、より正確で迅速なコミュニケーションを実現している。

全国 26 都道府県へ V-CUBE Board および V-CUBE コラボレーションの導入が完了しており、V-CUBE Board の累計出荷台数は 334 台に上る。

直近では、導入した自治体で、防災の日に合わせて防災訓練が実施された。

<長野県上田市の事例について>



2023年9月22日 防災訓練実施 (2021年6月導入)

長野県上田市事例 (写真資料：ブイキューブ)

長野県上田市(2021年6月導入)では、V-CUBE コラボレーションを活用して災害対策本部を含む 5 つの防災拠点間の情報共有体制の構築に加え、V-CUBE Board に 10 枚以上の地図を用意して状況報告に合わせて大型モニタへの地図投影、投影した地図へのペン

書きによる災害発生個所の確認を実施した。

<長野県富士見町の事例について>



2023年9月3日 防災訓練実施 (2023年8月導入)

長野県富士見町事例 (写真資料：ブイキューブ)

長野県富士見町(2023年8月導入)では、災害対策本部と現地式本部、通信本部の 3 か所を V-CUBE コラボレーションで接続してのリアルタイム情報共有や、V-CUBE Board に地図や既存の Web アプリなど複数のコンテンツを同時に表示しながらの情報整理等、緊急対策ソリューションを活用した緊急時体制の運用を実施した。

今後もブイキューブは、日本の防災 DX を進め、災害時のコミュニケーション課題解消へ貢献していくとしている。

■ZVC Japan：「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 ISMAP への登録を申請

(9月26日)

ZVC Japan 株式会社 (<https://zoom.us/>) (東京都渋谷区) は、同社が提供するクラウドサービス「Zoom Japanese Government Preset」について、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (ISMAP) への登録を 8 月 31 日に申請したと発表。

ISMAP (Information system Security Management and Assessment Program) は、政府機関のクラウドサービス調達セキュリティレベルを保証し、最新のクラウドサービスを促進することを目的として、クラウドサービスが日本政府のクラウドセキュリティ条件を満たしているか評価するプログラム。

クラウドサービスプロバイダは、ISMAP の監査機関

リストに登録された機関による審査を受ける必要があり、情報セキュリティ対策とマネジメントコントロールの実施状況を査定される。

監査機関による審査の完了に伴い、この度 Zoom 社は、8 月 31 日に登録の申請を行ったという。ISMAP 運営委員会が申請書と監査報告書を審査し、Zoom が ISMAP プログラムの定める要件を満たしているかを判断する。Zoom 社は 2023 年内での登録完了を目指しており、申請が承認されれば、Zoom Japanese Government Preset が登録され、ISMAP クラウドサービスリストに掲載されることになる。

Zoom Japanese Government Preset は日本政府による利用を想定したものであり、円滑に利用を開始できるように初期設定をいくつか変更のうえ固定した製品となる。なお、Zoom Japanese Government Preset は Business 以上のライセンスからの提供となり、政府機関ではないお客様も有料で利用できる。

Zoom 社は独自のセキュリティへの取組を行っており、その一環として、Zoom が世界的なセキュリティ基準に準拠していることを示す認証や証明の取得を進めている。同社としては今後も、お客様が重要な情報を安全にやり取りできるようにセキュリティへの取組を拡大していくとしている。

※Zoom のセキュリティとプライバシーの詳細：
<https://explore.zoom.us/ja/trust/>

■Figma Japan：「Google for Education」 との教育プログラムを日本で提供開始

(PR TIMES:9 月 29 日)

Figma 社（米国・カリフォルニア州）の日本法人 Figma Japan 株式会社 (<https://www.figma.com/ja/>)（東京都港区）は、Figma 社が提供している「Google for Education」向けの教育プログラムを、日本国内の小学校、中学校、高校へ展開することを発表した。

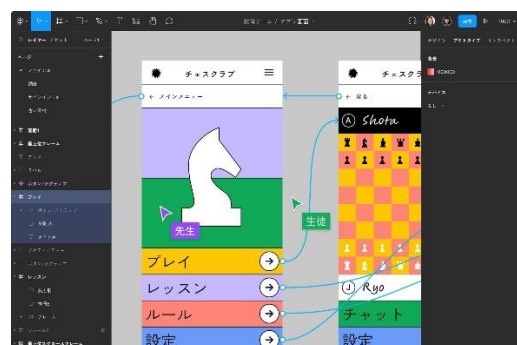
Figma 社は共同で製品を作るチームのためのデザイ

ン・プラットフォーム。Web ベースで、チームのブレインストーミングやデザインなど、より優れた製品作りのスタートから完成までのあらゆるフェーズを支援する。

Figma 社共同創業者兼 CEO の Dylan Field 氏は、2016 年の一般発売以来、すべての製品を学生や教育関係者のために無償で提供しており、これからも無償であることを約束している。

一方、日本が教育 DX の新時代に進む中、児童生徒ができるだけ早い段階でデジタルリテラシーを身につけるための道筋を作ることは極めて重要で、デザインはデジタル化が進む今日の世界において基礎となるスキルという。

そこで日本では、2023 年 4 月より、日本の教育の現状を理解するために、実際の教育現場で Figma と Google for Education の教育プログラム・パイロット版の導入を開始した。



活用例 (Figma Japan)

そして 9 月現在では Figma と FigJam は複数の都道

府県の公立、私立、インターナショナルスクールの小学校、中学校、高校のそれぞれの年齢の児童生徒が使用している。児童生徒たちは、あらゆる授業の中でカスタマージャーニーマップの作成、学校関連のアプリのインターフェースやプロトタイプデザイン、チーム・ブレインストーミングなど、幅広く Figma と FigJam を活用している。

Figma Japan によると、このプログラムを日本に拡大することで、重要なデジタルとデザインのスキルをより早い時期に児童生徒に体験してもらい、日本のデジタルトランスフォーメーションの先駆けとなる未来の世代に力を与えることができるという。

今後、プログラムは順次拡大し、世界中のより多くの児童生徒たちが Google for Education 上で Figma と FigJam にアクセスできるようになる。米国での展開と同様に日本においても本プログラムに関心のある学区や学校と直接連携するという。

セミナー・展示会情報

<国内>

■Zoomtopia Japan Virtual 2023 バランスのある未来に向けて

日時：10月4日（水）11:00～

会場：オンライン会場

主催：ZVC Japan 株式会社

詳細・申込：

https://events.zoom.us/ev/AjKVHs_oxJQn8Mp78iirPbCakJrSAnCTdVNm3kg5gbPNSfeggh~AggLXsr32QYFjq8BIYLZ5I06Dg?lmt=1693989148000

■イノベーションの必須条件 Tokyo

日時：10月12日（木）13:00～17:00

会場：Kabuto One 4F ホール

主催：ミロ・ジャパン合同会社

詳細・申込：<https://miro.com/innovation-imperative/tokyo>

■ブイキューブセミナー情報（10月）

「緊急対応におけるデジタル技術活用の最新動向と指揮統制フレームワーク」「ウェビナー開催入門～ZOOM ウェビナーとメタバースウェビナーの違いと効果～」「Amazon IVS や Agora で始める [ライブ配信アプリ開発] 勉強会」「ぶらっとオフィス見学 Days！」など

会場：オンライン/オンデマンド/東京

主催：株式会社ブイキューブ

詳細・申込：<https://jp.vcube.com/event/all>

■Webex Meetings 関連ウェビナー（10月）

会場：オンデマンド

主催：シスコシステムズ合同会社

詳細・申込：https://www.cisco.com/c/m/ja_jp/training-events/events-webinars/collaboration-webinars.html

<海外>

■Zoomtopia 2023

日時：10月3日～4日

会場：サンノゼコンベンションセンター

（米国・カリフォルニア州）/バーチャル

主催：Zoom Video Communications

詳細・申込：<https://zoomtopia.com/>

■Webexone 23

日時：10月24日～26日

会場：アナハイムマリオット（米国・カリフォルニア州）
& バーチャル

主催：米シスコシステムズ

詳細・申込：<https://www.webexone.com/>

国内その他：<https://cna.jp/cna/event-j.html>

※イベント情報は随時情報が入り次第掲載しております。
CNA.jp サイトの情報もご参照ください。

業界の動き

遠隔会議・UC 業界は日々さまざまな動きがあります。
この定期レポートの発行は月2回（プレスリリースと

取材に基づく記事のみ) ですが、CNAレポート・ジャパンでは、それ以外の業界の動きに関連した国内外の情報を日々皆さんと共有しています。皆様の情報収集のひとつとしてご活用いただければ有難いです。

■フェイスブック（遠隔会議&UCトレンドワッチ）

<https://www.facebook.com/unifiedcom>

■Twitter（遠隔会議&UCトレンドワッチ）

<https://twitter.com/cnarjapan>

■メーリングリスト（dte-forum）

<https://cnar.jp/cna/dteforum-ml.html>

定期レポートバックナンバー

定期レポートのバックナンバー（1999年～最新号）は下記URLで閲覧できます。

<https://cnar.jp/cna/cnareportarchive.htm>

CNAレポート・ジャパン 2023年9月30日号

ホームページ: <https://cnar.jp> お問い合わせ: cnar@cnar.jp